

件名	(仮称) 第2次堺市食育推進計画(案)の策定について
経過・現状 政策課題	<p><b>【経過】</b>            平成19年3月            堺市食育推進計画の策定(平成19年度から平成23年度までの5年間)            平成23年3月            食育に関する市民アンケート調査の実施            平成23年9月～            食育推進庁内会議、食育推進ネットワーク会議を開催</p> <p><b>【現状・課題】</b>            市民の食育に関する認知度は高まってきたが、食育への関心や実践に関しては依然問題があると考えられ、食に関する正しい知識を持ち、望ましい食生活が実践できるよう一層支援することが必要。</p>
対応方針 今後の取組 (案)	<p><b>【基本理念】</b>            市民一人ひとりが主体的に食育の推進に取り組むとともに、食育に関する様々な機関が相互に連携し、市民とともに食育を推進し、食を通じた元気なまち堺をめざす。</p> <p><b>【基本方針】</b>            ○市民の食育の推進            ○家庭、保育所(園)、幼稚園、学校、地域が連携した食育の推進            ○ライフステージに対応した生涯にわたる食育の推進            ○地産地消の推進            ○食の安全・安心に関する情報提供の推進</p> <p><b>【計画期間】</b>            平成24年度から平成28年度までの5年間</p> <p><b>【推進体制】</b>            有識者や食育関係団体などで構成する「食育推進ネットワーク会議」で進捗状況などを確認し、総合的に食育の取組みを推進する。</p> <p><b>【今後のスケジュール】</b>            平成23年12月～平成24年1月 パブリックコメント実施            平成24年2月 第2次堺市食育推進計画策定</p>
効果の想定	食育に関心を持つ市民の割合の増加につながり、栄養バランスを考えた食事をとる市民の増加などの効果が見込める。
関係局との 政策連携	子ども青少年局、産業振興局、教育委員会事務局、その他食育に関連する部局

# (仮称)第2次堺市食育推進計画(案)【概要版】

## 第2次計画の策定にあたって

### ◇計画策定のねらい

これまでの推進状況の検証を踏まえ前計画(19~23年度)を改訂し、市民一人ひとりが生涯にわたって、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけ、食を大切にすることを心身ともに健康で、豊かな人間性を育むことができるように、食育に関する施策を総合的かつ計画的に継続して推進していくため、本計画を策定する。

### ◇計画の位置付けと計画期間

食育基本法の目的・基本理念を踏まえ、同法第18条第1項に基づく市町村食育推進計画として策定する。計画の期間は、平成24年度(2012年)から平成28年度(2016年)までの5年間。

## 堺市における食育の現状と課題

(食育に関するアンケート調査による)

### □前回計画の目標達成状況より

- 食育への認知度については高まってきたが、食育への関心はやや低下。(H18 80.6%→H22 77.6%)
- 食事バランスガイドを参考にしている人の割合が低下。(H18 60.2%→H22 47.0%)
- 30歳代男性の朝食の欠食(週4日以上食べない)率が増加。(H18 18.8%→H22 21.2%)

### □上記以外

- 食育に関心がある理由としては、「食生活の乱れの問題」、「生活習慣病の増加の問題」「子どもの心身の健全な発育のため」などが多くなっている。
- 朝食の欠食(週4日以上食べない)については、20~39歳未満の男性が2割を超え、子ども(小中学生)については、学年が上がるにつれて割合が高くなっている。
- 食育に関する活動や行動について、「栄養バランスのとれた食生活」も含め、「特にしていない」人の割合は4割となっている。
- 30~59歳までの男性の3割が肥満であり、逆に女性は「やせ(BMI18.5未満)」の割合が11.9%、39歳以下の女性では2割となっている。
- 自身の食生活について「問題がある」とする割合は4割を超え、特に20~40歳代の男性においては6割以上。
- 「地産地消」の認知度は8割を超えるが、実践しているのは4割で、70~79歳代の女性がもっとも高く約6割が実践している。
- 今後の食生活で力を入れたいことについては、男女ともに「栄養バランスのとれた食事の実践」、次いで「規則正しい食生活リズムの実践」、「食べ残しや食品の廃棄の削減」の順となっている。

食育に関する認知度は高まってきたものの、食育の実践などに関しては依然問題がある

## 基本方針

### ●市民の食育の推進

### ●家庭、保育所(園)、幼稚園、学校、地域が連携した食育の推進

### ●地産地消の推進

### ●食の安全・安心に関する情報提供の推進

### ●ライフステージに対応した生涯にわたる食育の推進

## 基本施策

### 家庭における食育の推進

- 早寝早起き朝ごはんなど基本的な生活習慣づくりの推進
- 妊産婦や乳幼児に関する栄養指導の充実
- 食育に関する体験の推進
- 食事を共に楽しむ機会の推進

### 保育所(園)、幼稚園、学校における食育の推進

- 保育所(園)における食育の推進
- 幼稚園における食育の推進
- 学校における食育の推進

### 地域における食育の推進

- 生活習慣病の予防及び改善につながる食育の推進
- 企業との連携における食育の推進
- 地域活動を通じての食育の推進
- 歯科保健活動における食育の推進
- 関係団体による食育の推進 など

### 食育推進運動の展開

- 食育推進イベントの開催
- ボランティア活動への支援 など

### 地産地消の推進、環境に配慮した食育の推進、食文化の継承

- 安全・安心な地域の食料供給システムの構築
- 生産者と消費者との交流促進
- 地場産農産物の利用促進 など

### 食の安全・安心の確保と情報提供の推進

- 消費者、食品等事業者との意見交換
- 消費者・事業者に対する情報提供
- 安全安心な農産物の普及促進 など

### ライフステージに対応した食育の推進

- 乳幼児の時期の食育
- 小中学生の時期の食育
- 青年・成人の時期の食育
- 高齢の時期の食育

## 推進体制

有識者や食育関係団体などを構成員とする「食育推進ネットワーク会議」で進捗状況のチェックを行い、総合的に食育の取り組みを推進

## 取組目標

○食育に関心を持っている市民の割合の増加

○朝食を毎日喫食する者の割合の増加

○内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防や改善のために適切な食事、運動等を継続して実践している市民の割合の増加

○栄養のバランスを考えて食事をとっている人の割合の増加

○地産地消を実践している人の割合の増加

など